

助成申請書

申請日 2023年5月25日

一般財団法人日本民間公益活動連携機構 殿

申請団体の住所 札幌市中央区南1条西6丁目20番地1
申請団体の名称 特定非営利活動法人北海道エンブリッジ
代表者の氏名 浜中 裕之
法人番号 94300-05-011008

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。
なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1. 申請団体の名称： 特定非営利活動法人北海道エンブリッジ
- 2. 申請団体の住所： 札幌市中央区南1条西6丁目20番地1
- 3. 資金分配団体としての
業務を行う事務所の所在地： 札幌市中央区南1条西6丁目20番地1
- 4. 申請団体が申請に際して確認した別紙（次の（1）～（4））の事項等
 - (1) 欠格事由について
 - (2) 公正な事業実施について
 - (3) 規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）
 - (4) 情報公開について（情報公開同意書）
- 5. 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は次のとおりである。

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
※4 該当なし	※4 該当なし	※4 該当なし

※記入上の注意点

- 1 印については、「代表者の印」として印鑑登録済の印を押印してください。
- 2 法人番号については、国税庁から指定・通知される13桁の法人番号を記載してください。
- 3 住所及び事務所の所在地については、登記のとおり記載してください。また、住所は、主たる事務所の所在地を記載し、従たる事務所がある場合、当該事務所においても資金分配団体としての業務を行うときは、当該事務所の所在地も記載してください。
- 4 上記5については、記入が必要な欄がありますので、内容をご確認の上ご記入ください。なお、該当がない場合にも、「該当なし」と記載して頂く必要があります。

以上

(別紙)

1 欠格事由について

当団体は、次の1から4のいずれにも該当しないことを確認し、将来においても該当しないことを誓約します。

1. 「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成 28 年法律第 101 号）」（以下「法」という。）第 17 条第 3 項に掲げる団体で、次のいずれかに該当するもの
 - (1) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする団体
 - (2) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする団体
 - (3) 特定の公職（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第3条に規定する公職をいう。以下この号において同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする団体
 - (4) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。（5）において同じ。）
 - (5) 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制の下にある団体
2. 暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する反社会的団体
3. 指定活用団体の指定、資金分配団体の選定若しくは実行団体の選定を取り消され、その取り消しの日から3年を経過しない団体、又は他の助成制度においてこれに準ずる措置を受け、当該措置の日から3年を経過しない団体
4. 役員のうち次のいずれかに該当する者がいる団体
 - (1) 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者
 - (2) この法律の規定により罰金の刑に処され、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者

※注意点

上記事項を団体において確認した際の根拠資料（例えば、理事等からの提出を受けた誓約書等）がある場合は、当該資料を主たる事務所に10年間保存してください。

2 公正な事業実施について

当団体は、資金分配団体としての助成の申請を行うに際し、一般財団法人日本民間公益活動連携機構が行う助成対象事業に関して、次のとおり確認します。

1. 資金分配団体に選定された後の当団体の役員の構成が、以下の要件に該当し、助成対象事業の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないこと。

- (1) 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと（監事についても同様）。
 - (2) 他の同一の団体の理事である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと（監事についても同様）。
2. 当団体は、資金分配団体に選定された後において、社会的信用を維持する上でふさわしくない業務、又は公の秩序若しくは善良の風俗を害するおそれのある業務は行わないこと。
 3. 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は、助成申請書に記載のとおりである。

※注意点

資金分配団体に選定された後に、上記確認事項に反する事実が判明した場合には、虚偽の申請があったものとみなされる可能性がありますのでご注意ください。また、上記事項を団体において確認した際の根拠資料（例えば、理事等からの提出を受けた誓約書等）がある場合は、当該資料を主たる事務所に10年間保存してください。

3 規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）

当団体は、資金分配団体としての助成を申請するに際し、規程類必須項目確認書で「内定後1週間以内に提出」を選択した必須項目については、やむを得ない理由により提出できないため、内定後1週間以内に提出することを誓約します。

4 情報公開について(情報公開同意書)

当団体は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構が行う助成対象事業が「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（平成28年法律第101号）に基づき、この活動の資金が国民の資産であることから、「情報公開の徹底」及び「本制度全体の透明性の確保」等が求められていることを理解し、資金分配団体としての助成申請を行うに際し、その選定結果の如何を問わず、添付資料「選定結果・申請時提出書類の情報公開について」に基づき同機構のウェブサイトで公開されることを同意いたします。

なお、申請書類の提出にあたっては同機構の個人情報保護に関する基本方針に同意します。

選定結果・申請時提出書類の情報公開について

1. 情報公開の考え方

JANPIAでは、公募要領で明示しているとおり、採択・不採択に関わらずすべての選定申請団体の選定結果及び申請時提出書類（参考資料は除く）の情報公開を当機構ウェブサイトで行います。これはこの活動の原資が国民の資産であることに鑑み、「国民への説明責任」を果たすため、「情報開示の徹底」「本制度全体の透明性の確保」等が求められていることに応じるものです。

なお、情報公開にあたっては、書類の中にある個人情報や選定申請団体のアイディアやノウハウに係る部分について非公表とすること等により、選定申請団体の権利その他の正当な利益を損ねないよう留意することとなっています。そのため選定結果通知後、すべての選定申請団体宛に情報公開予定の書類データについて申請の際に登録いただいたメールに送信し、公開内容を確認していただいた上、申請時提出書類を公開する予定です。

2. 公開する情報について

(1) 選定結果の公表

選定結果の公表に際しては、申請された情報に基づき、以下「選定結果の公表」での公表予定項目を当機構ウェブサイトに公表すること

「選定結果の公表」での公表予定項目

- 1 申請事業分類 *通常枠のみ
- 2 事業名 主題
- 3 事業名 副題
- 4 団体名
- 5 事業対象地域
- 6 代表者名
- 7 所在地
- 8 社会課題
- 9 事業の概要
- 10 事業期間
- 11 決定助成額または申請助成額
- 12 審査コメント
- 13 助成額の根拠（「資金計画書等」「事業計画書」） ※選定団体のみ

(2) 申請時提出書類（参考資料を除く）の公開

選定結果公表後、以下「「申請時提出書類の公開」で公開予定の資料」を当機構ウェブサイトで公開すること

※この公開にあたっては、事前にすべての選定申請団体に情報公開予定の申請時提出書類について登録いただいたメールに送信し、内容をご確認いただきます。

申請時提出書類については、皆さまにご確認いただく段階で「印影」と「個人情報」と判断される情報について、JANPIA事務局で非公開の加工を行う予定です。それに加えて正当な利益が損なわれると判断されるような非公開とすべき情報^{*1}がないか、ご確認をお願いします。また事務局で行った非公開加工が不必要の場合は、合わせてご指摘下さい。

非公開の箇所についてご確認いただくプロセスを経て、団体の皆さまにご了解が得られた書類を当機構ウェブサイトで公開します。

「申請時提出書類の公開」で公開予定の資料

- 1 助成申請書

- 2 団体情報
- 3 事業計画書
- 4 資金計画書等
- 5 役員名簿
- 6 申請書類チェックリスト
- 7 規程類必須項目確認書（規程類確認書）
- 8 定款
- 9 登記事項証明書（全部事項証明書）＊
- 10 事業報告書（過去３年分）＊
- 11 決算報告書類（過去３年分）※２・※３
- 12 規程類＊

以上に加え、コンソーシアムで申請の場合

- ・ コンソーシアムの実施体制表
- ・ コンソーシアムに関する誓約書
- ・ 幹事団体以外の各コンソーシアム構成団体についての「団体情報、定款、規程類、規程類確認書または規程類必須項目確認書、役員名簿、決算報告書類（提出があった場合のみ）※２・※３」

※１ 統計データなど、すでに一般公開されている情報は非公開とする情報の対象になりません。

※２ 通常枠のソーシャルビジネス形成支援事業とイノベーション企画支援事業については、「決算報告書類（過去３年分）」は参考資料とし、公開対象外となります。

※３ 随時枠（コロナ等枠）は前年度分のみとなります。

＊は通常枠のみが対象となります。

以上

休眠預金活用事業
 事業計画書
 【2023年度通常枠】

必須入力セル

任意入力セル

基本情報

申請団体		資金分配団体		
資金分配団体	事業名（主）	北海道の広域におけるソーシャルビジネス・インキュベーション構築事業		
	事業名（副）	地域と若者によるソーシャルビジネス開発を通じたモデル創出		
	団体名	特定非営利活動法人北海道エンブリッジ	コンソーシアムの有無	あり
事業の種類1		②ソーシャルビジネス形成支援事業		
事業の種類2				
事業の種類3				
事業の種類4				

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野

○

(1) 子ども及び若者の支援に係る活動

① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援

② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援

○ ③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援

⑨ その他

(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動

④ 働くことが困難な人への支援

⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援

⑥女性の経済的自立への支援

⑨ その他

○

(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動

○ ⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援

⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

⑨ その他

その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
<u>4.質の高い教育をみんなに</u>	4.3 2030年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	高等教育機関で学ぶ若者にとって学外での実践的な学びの機会が不足している。地方においては、高等教育機関で学ぶ人材と接点が少なく、知見を取り入れると同時に高等教育の可能性を認識する。
<u>8.働きがいも経済成長も</u>	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	地方企業が都市部の人材や金融やメディアなど多様な組織と関わることで、地方が取れる選択肢を増やし、外部リソースを活用した人材採用や地域課題の解決に取り組む。
<u>11.住み続けられるまちづくりを</u>	11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。	人口が集中する都市部から地方に人材が還流する体制を整備する。また、地方企業は消費地となる都市部と繋がることで流通網を整備し、地域の課題を外部リソースと接続して解決を図る。
<u>17.パートナーシップで目標を達成しよう</u>	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	大学や自治体、金融機関やメディアなど、多様な連携を活用し地域課題をビジネスの手法で解決する。また若者が地方に還流することで、次の担い手を育み持続可能な課題解決に取り組む。

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	199/200字
「誰もが志と誇りをもって挑戦できる社会をつくる」をビジョンに掲げ、北海道の高校生・大学生を対象に地域課題解決型インターンシップや、自身の気になる社会課題へアプローチして期間内に収益に繋げる創業支援プログラムなど、「実践」と「対話」の機会づくりを行ってきた。社会の課題解決や新たな価値づくりに挑戦する環境を地域に広げるとともに、持続的に人を育む"地域コミュニティー"づくりを目的に活動している。	
(2)団体の概要・活動・業務	198/200字
2012年から札幌にて志ある中小企業での課題解決型インターンシップ「MYTURN」を延べ80社450名実施。2018年高校生・大学生の創業支援プログラム「mocteco」を始め5年で57名が参加し12名が起業した。2020年には大学を有する都市（帯広・旭川・北見・函館など札幌市を除く）やその他地域でのインターンシップ「INTO THE LOCAL」を開始し13自治体で20社40名が参画した。	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023年9月-	(終了)	2027年3月-	対象地域	北海道 地方市町村	実行団体における、不動産（土地・建物）購入の想定有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められません。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
直接的対象グループ	自社の事業を通じて持続可能な地域課題の解決に取り組む中小企業と、地域発のソーシャルビジネスに関心を持つ若者。					(人数)	(最終受益者) ソーシャルビジネスに取り組む地域中小企業：18社	
最終受益者	■最終受益者：地域の課題解決に取り組む中小企業へ、人材供給を通じて企業の経営革新を加速する ■中間受益者：地域課題の解決や、地域発のソーシャルビジネスに関心を持つ若者に実践の機会を提供する（U-29）					(人数)	(中間受益者) 地域発のソーシャルビジネスに関心を持つ若者：54人	
事業概要	■北海道6エリアで地域課題解決型インターンシップを実施。 地域課題をビジネスの手法で解決し、持続可能な社会づくりに取り組む地方の中小企業（以下、地方ソーシャル企業）において、地域課題解決や新しい価値づくりに取り組む地域課題解決型インターンシップを実施する。地方ソーシャル企業の多くは人材不足を課題に抱えており、構想はあるものの取り組めていない事業や課題を多く持っている。それらの構想をプロジェクト化し、一定期間（2~6ヶ月程度）実現可能性調査やテストマーケティングを行い売上に繋げ、外部人材を活用した経営革新に挑戦する。プロジェクトを推進する起爆剤として、地域発のソーシャルビジネスに関心を持つ若者を都市部から募集してマッチングし、人的リソースを供給するとともに、次世代のソーシャルビジネスの担い手育成を行う。 ■地域コーディネート機関（実行団体）の整備 実行団体は、地方ソーシャル企業を発掘するとともに事業課題をヒアリングしプロジェクトを設計する。また、地域発のソーシャルビジネスに関心を持つ若者を域内外から見つけてマッチングし、目標達成に向けて伴走支援を行う。また大学や自治体、金融機関など多様な外部リソースを地域と繋げ、ソーシャルビジネスのインキュベーション機能を担う。事業後は実行団体としても受入企業から課金することで、ソーシャルビジネスとして展開する。 ■北海道にソーシャルビジネスを育む、エコシステムを構築する 北海道には現在179市町村があり、都市規模別に多様な課題を抱えている。幹事団体のノウハウを展開して地方ソーシャル企業の事業拡大と共に、若者が還流する体制を構築する。構成団体である北海道NPOバンクによるソーシャルビジネスへの融資や、協力団体の北海道NPOファンドによる事業助成なども含め、北海道のソーシャルビジネスを支える、エコシステムを構築する。							
791/800字								

Ⅲ.事業の背景・課題

(1)社会課題	842/1000字
北海道は広大な面積を有する一方、札幌市を中心とした都市部への人口集中が進み、地方の人材不足が大きな課題となっている。近年では農薬・飼料・燃料の高騰による一次産業への打撃や、観光業の低迷など北海道の主力となる産業への影響が大きく、地域の課題解決や新たな価値づくりへの投資が停滞している。このまま推移すると、都市部への人口集中が一層進み、北海道の基幹産業の荒廃を通じて、地方の生活基盤が揺らぎかねない状況にある。 北海道の40％を占め人口約200万人を有する札幌市では、15～20歳における若年層を地方から年約2000人流入超過する一方、大学卒業後（20～24歳）は首都圏を中心に約2000人の転出超過に転じ、地方から人材を集め首都圏に流出させている。また札幌市では観光業の停滞から、令和元年には1.25前後で推移していた有効求人倍率が令和3年には1.0を下回り、仕事が不足し、人材が余る状況に陥っている（北海道労働局：安定所別月間有効求人倍率の推移（常用計））。 北海道の地方には地域の課題解決や新しい価値づくりに取り組む中小企業が存在するものの、域外の若者に認知されておらず、関わるための窓口が整備されていないため、都市部に住むポテンシャルのある若者が地方に還流しない状況生まれている。若者が地方ソーシャル企業が取り組む課題解決に参画することができれば、地方で行われるソーシャルビジネスの人材不足を解消するとともに、次世代の担い手育成に繋げることができる。 また北海道は広域に市町村が点在し地理的に閉鎖的になりやすいため、若者が都市-地方間を行き来することで地域と地域を繋ぎ、リソースが循環されやすい環境をつくることことができる。本事業を通じて生まれるエコシステムに、金融や広報メディア、他地域の企業など様々なリソースが結びつき、更には消費地となる都市部との繋がりを構築することで、若者や資源が地方の末端にも還流し、広域にイノベーションが起こりやすい環境を構築することができる。	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	200/200字
北海道移住者は65歳以上が多く、15～29歳の労働人口の転出超過が課題となる（北海道人口ビジョンより）。北海道経済産業局では各中核都市と協定を結び経済による都市連携を推進し、札幌市のまちづくり政策局、北海道の次世代社会戦略局は産学連携による都市連携を模索する。大学は国立大学（小樽・帯広・北見）が経営統合し、他大学と共に地域連携を推進する。弊社は全ての動きと連携を取っており、具体策として推進できる。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	194/200字
2020-2021実行団体としてCash for Work事業に取り組み、札幌市、釧路市、函館市、当別町、余市町、八雲町、など、13市町村で地域課題解決型インターンシップに取り組んだ。釧路ではエゾシカの利活用、函館市では水産業の高付加価値化、当別町では農業の6次化など、地域課題に取り組む企業でプロジェクトを組成し20社40名をマッチング、地域コーディネート機関は13団体が活動している。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	198/200字
北海道では様々な地方ソーシャル企業があるものの、地域内外からの認知不足や、企業自身も自社がソーシャルビジネスに取り組んでいる認識を持っていないなど、地方ソーシャル企業が可視化されていない状況にある。それらの企業が新たなプロジェクトに取り組むことで、内外に認知されるとともに、外部リソースと接続されることで人的資本や、融資や出資など金銭的な資本を集め、北海道のソーシャルビジネスの基盤強化に繋げる。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
事業終了から3年後に北海道の地方ソーシャル企業が30社程度可視化され、北海道外からソーシャルビジネスが生まれている地域として認知される。特に1次産業や流通・加工など北海道の広域ならではの課題解決事例が生まれ、モデルとして他地域へも展開される。各実行団体は、地方ソーシャル企業を発掘するとともに新規事業に繋がるプロジェクトを組成し、都市部から人材や外部リソースの供給を行うことで、事業拡大を支援するインキュベート機能を担う。コンソーシアム・協力団体の北海道NPOバンクや北海道NPOファンドからは、社会課題の取り組みに対する融資や出資、助成を行い、それらのノウハウを信用金庫や地域銀行に提供することで幅広く資金が流れる状況を構築する。各大学では、本事業の協力団体となる小樽商科大学や幹事団体と協力関係にある北海道大学など複数大学と連携し、プログラムに参加する若者に単位化を行い、若者が行き来しやすい環境を整える。2026年に向けて設立準備中のCo-Inovation University（インターンシップが卒業単位の約1/3を締める単科大学。2024年文科省申請予定。幹事団体は北海道エリアマネージャーを担当。）との接続も目指す。実行団体が6地域から9地域に拡がり、周辺エリアへのサポートも含め179市町村をカバーできる環境整備を行う。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
北海道の複数エリアで、地方ソーシャル企業が発掘され、それぞれの企業において新規性のある地域課題解決や新たな価値づくり等、経営革新に資するプロジェクトが実施される。		各プロジェクト100万円以上の経済効果を生む（金額はインパクト評価により再度検討）。事業内容、プロジェクトの成果、地域の変容が事例としてまとめられ、北海道のソーシャルビジネスへの取り組みが可視化される。		10件程度/ソーシャルビジネスに取り組む企業の認知が各エリア数件しかない。地方ソーシャル企業においては、人材が不足し、新しいことに取り組みずにいる。経営者が自ら前線で取り組むため、組織構築が遅れている。		北海道の6エリア計18社の地方ソーシャル企業を発掘し、先駆的な事業事例が生まれる（目標達成時期：2026年12月）
北海道6エリアに地方ソーシャル企業をサポートする地域コーディネート機関（＝実行団体）が立ち上がる。企業の発掘と経営革新に繋がるプロジェクトを組成し、外部リソースと接続するインキュベーション機能を担う。		1実行団体あたり半径60kmを支援対象地域とし、平均12～15市町村をサポートで、90市町村/179市町村をカバーできるようになる。		15市町村（当団体のカバーエリア）/ソーシャルビジネスを支援する専門機関が身近にないため、経営者が孤立する環境が生まれている。外部リソースとの接続ができていない。		6エリア90市町村カバー/北海道の50%の市町村で事業支援できる状態（2027年3月）
地方発のソーシャルビジネスに関心を持つ若者が、地域課題を担う当事者として地方に還流する。若者が都市部と地方を行き来することで、外部リソースを地域内に持ち込む循環が生まれる。		地方発のソーシャルビジネスに関心を持つ若者が地域に入って新規事業に取り組む人数。地域への愛着をアンケートで調査。		5件/体験程度のプログラムはあるが、新規事業を立ち上げるような実践的な事例はない。5件は過去Cash For Work事業などを通じて、ソーシャルビジネスに取り組んだ事例数。		6エリアで18の成果事例が生まれる。計54名の若者が参加する（2027年3月）
自治体の中で予算執行の議論が行われる。地域コーディネート機関が窓口となり、地域の中小企業振興、関係人口創出、事業承継などの目的で、自治体と議論を進め一部財源を取り付ける。		企業版ふるさと納税などの仕組みを活用し、若者のコスト負担が軽減される。財源を調達できたエリア数。		1件/西興部村等は村の予算で若者の宿舎を整備している。ソーシャルビジネスのインキュベーション機能を持っている地域や中間支援団体は現在ない。自治体の規模によっても異なるが、持続可能に取り組める財源の確保が必要となる。		3つの以上の自治体で、300万円程度の予算措置に向けた議論が進む（2027年3月）
大学における単位制度の取り組みを推進する。若者が地域を行き来しやすいよう、協力団体である小樽商科大学や幹事団体が連携する北海道大学などを中心に産学連携を推進し、大学内における位置づけを明確にする。		大学による単位認定の制度設計が行われる（現在、小樽商科大学では1年間2単位、最大6単位の付与が行われる）大学内で予算が生まれる。		3件/小樽商科大学と連携し、単位認定の仕組が構築されている。これらの事例を元に、他大学に広げていく。インターンシップの授業なども入れると、現在3事例となる。		道内5大学で単位化され、若者の参加率が向上している状態（2027年3月）
地域発のソーシャルビジネスを支えるエコシステムを構築する。北海道NPOバンクや北海道NPOファンドによる民間ソーシャルビジネスへの融資や助成を行い、事例を元に信用金庫や金融機関、その他関係協力機関を開拓する。		構築するインキュベーション機能をベースに、融資や出資、助成が行われている状態。金額と件数が指標となる。		1件/北海道NPOバンクでは北海道河西郡中札内村にて、Social Impact Bondの座組を参考にした官民共創プロジェクト組成に取り組んでいる。これらの取り組みを広げることを想定。		道内の地方ソーシャル企業への融資・出資案件が5件以上に。各100万円以上を実行（2027年3月）

地方のソーシャルビジネスに取り組む事業者が可視化されると共に、地方から新たな事業が生まれる事例が蓄積され、内外に認知される環境が整備される。	事例集の作成。北海道の各地域で満遍なく課題解決や新しい価値づくりが行われている事例が増える。企業とともに若者の挑戦事例としても可視化される。	5件/インターンシップは数多く行われているものの、ソーシャルビジネスに特化した事例はまだ少ない。ソーシャルビジネスにフォーカスすることで、必要な外部リソースを獲得しやすい環境を整備する。	18の事例が生まれ、事例集にまとめられる状態。事例が北海道新聞に掲載され、各大学や自治体とも共有される（2027年3月）

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
実行団体に全国の地域コーディネート機関の先進事例、企業と若者のイノベーション事例、マネタイズの方法などを視座高く伝える。実行団体同士でも意見交換が頻繁に行われるよう、合同研修を行う。		実行団体が持つ意識の向上。研修毎に定期アンケートを行い、視座の変化をモニタリングする。		単なる企業と若者のコーディネート機関という認識を改め/将来の地域の理想像から地域づくりを逆算し、実行・実現する気概と視座の高さを持つ。		事業性だけではなく、未来の地域を見通した視座の高い事例を18件生み出す（2027年3月）
ハンズオン支援を通じて、事業基盤、財務基盤が強化される。地方ソーシャル企業へのサービス提供を通じて、実行団体の収益性が向上すると共に、単価の高い事業でも受託・運営できるよう事務局機能を強化する。		実行団体の組織基盤に対し、担当できる人員が増える。組織内のメンバーや外部のプロボノなど関わり方が多様になる。		2-3名体制/現状の地域コーディネート機関候補は、代表＋役員で運用されているケースが多い。社員や経験値のあるプロボノなどの力も活用し、組織基盤を強化する必要がある。		3名以上の体制で安定して組織基盤を運営・管理できる体制を整備する（2024年2月-2027年3月）
全国の先進事例や使える外部リソースを活用し、地方ソーシャル企業に対して効果的にコンサルティングできるようになる。実行団体と地方ソーシャル企業に対して合同で研修を行う。		アンケートを通じて意識の変化を測定する。提供できる価値が明確になることで、1案件の単価が上がる。		課金額10万円程度/若者と事業に取り組む程度に考えている状態から、地域の課題を解決し、地域や事業のあるべき姿をつくる意識で取り組めるようになる。1案件の単価が上がる。		提供価値を明確に共有し、1案件の課金額を40～60万程度に引き上げる（2027年3月）
実行団体が近隣都市部の大学と連携して若者へのアプローチができるようになる。資金分配団体と各実行団体と連携した若者向け合同説明会を実施し、大学とのネットワークを実行団体に移管する。		大学内で情報発信が可能となり、授業やカリキュラムの開発が行えるようになる。連携授業や開発カリキュラムがある大学数。		12大学/幹事団体が運営する単位化・授業化されているカリキュラムは3大学。学内告知に協力的な大学は9大学。それぞれに対して、実行団体が接続されていない状態。		単位化・授業化される大学が7件/特に地方大学で4大学追加され、北海道各地でカリキュラムが運営されている状況（2027年3月）
実行団体が核になり、地域企業の新たな産業創出や、若者が還流する仕組づくりを自治体と共に構築できる状態。資金分配団体と実行団体が連携し自治体向けの勉強会を開催する。		各実行団体や全国の事例が共有されることで、自治体が行きやすい環境を整備する。事業化する自治体数を伸ばす。		1件/自治体が予算化するには時間を要するため、現在具体的な予算措置は1件に留まる。自治体との連携手法を学ぶことで、スムーズに連携できる環境を整える。		3つの自治体で予算化される環境を整備する（2027年3月）
実行団体が金融機関や広報メディアなど、外部のリソースを巻き込み、地方ソーシャル企業と接続できる状態をつくる。事業終了時にそれらのステークホルダーを招いて成果報告会を開催する。		各実行団体が抱えるエコシステムの属性を多用にする。これまでつながっていなかった関係機関の数が増える。		20件/各実行団体は、地域で長く取り組みを推進しているため域内における関係団体が多い。一方で都市部や首都圏など域外との接点が薄く、外部リソースの活用が少ない。		外部リソースとして連携先を担当エリア外に10～15団体獲得する。金融機関やメディア、中間支援組織等（2027年3月）

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	200字	時期	
地方ソーシャル企業の発掘。既存の繋がりや自治体からの情報収集、WEBなどから企業を訪問しヒアリングを実施。地域課題に取り組む事業者を可視化する。		2024年2月-2026年10月	72/200字
地域課題の解決に向けてインパクトが高い事業に対して、新たな課題解決や価値づくりに繋がる企画を提案し、プロジェクトを設計する。		2024年2月-2026年10月	62/200字
設計したプロジェクトを元に、若者向けの募集概要を作成する。資金分配団体が運営するWEBプラットフォーム「Project Index」に募集要項掲載し、若者へのリーチを行う。		2024年2月-2026年10月	86/200字
近隣中核都市の大学で募集活動を行う。地方ソーシャル企業を招いた説明会や、ポスターの設置などを行い大学との連携を強化する。		2024年2月-2026年10月	60/200字
地域発のソーシャルビジネスに関心を寄せる若者と面接し、これまでの経験をヒアリングする。志望動機が地方ソーシャル企業のプロジェクトと合致する場合に企業と引き合わせる。		2024年2月-2026年12月	82/200字
面接を行い合否を判定する。合意に至れば、取り組み期間や内容を元に書面を作成し、資金分配団体が持つフォーマットを元に契約書やインターンシップ保険など各書類の整備を行う。		2024年2月-2026年12月	83/200字
スタートオリエンテーションを実施し、期間内に解決する地域の課題や、出すべき価値を共有する。必ず新たな価値を生み出し、事業成果を残すことを目的とする。また、地域への愛着を高めるため、人との繋がりやお祭りへの参加など地域行事とも若者を繋ぐ。		2024年2月-2026年12月	118/200字
定期的にモニタリングを行う。日報の管理と定例打ち合わせを通じて、目標に向けて進捗していることを確認する。当初立てていた仮説がズレた場合など、目標が変わった場合は都度設計し直し、常に成果を明確にする。		2024年2月-2026年12月	99/200字
取り組むプロジェクトがカタチになってきたタイミングで、地域内外の様々なリソースと引き合わせる。商品開発を行う場合は、販路の開拓や仕入先などのサポート、一定の資金が必要な場合は、補助金・助成金の利活用や地域金融機関との引き合わせを行う。必要に応じて他の実行団体と連携して、提携先企業を探すなどあらゆる手段を講じて事業をカタチにする。		2024年2月-2027年2月	165/200字
終了時に3者面談を行う。成果物の確認と双方の継続の意志を問う。アンケート調査し、双方の変容を言語化する。継続する場合は再度プロジェクトを設計し、再度契約を締結する。		2024年2月-2027年2月	82/200字
地域での報告会を行う。自治体や、ソーシャルビジネスに関心を持つ企業、若者との接点を作りたい企業等が集まり、若者と共に成果を共有する。		2024年2月-2027年2月	66/200字
地方ソーシャル企業を新たに発掘する。事業終了後も継続できるよう、つくった事例を元に企業候補に訪問しプロジェクトの提案を行う。本事業以外に2～3企業開拓することを目指す。		2025年2月-2027年2月	84/200字
自治体に訪問し、取り組んだ事例を報告する。次年度以降の予算措置の可能性をヒアリングし、議会などに通す場合は必要な資料を整備して提案する。		2025年2月-2027年2月	68/200字
大学に訪問し、キャリアセンターや就職支援課、担当教員に事例を伝えカリキュラム構築の可能性をヒアリングする。資金分配団体と連携して行う成果報告会等に担当職員、担当教員を招き、カリキュラム化の方法などを共有する。		2025年2月-2027年2月	104/200字
			0/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	200字	時期
月次のミーティングを開催しハンスオン支援を行う。組織の財務基盤、事業基盤など幅広く相談し、必要に応じて地方ソーシャル企業や、若者なども入って事業戦略の見直しを合同で行う（毎月実施）。		2024年2月-2027年2月
全実行団体向けの財務勉強会を行う。北海道NPOバンク、北海道NPOファンドが実施し、資金調達における財務整理を指標にして、どのように社内の財務管理体制を行っていくと良いかレクチャーする（年1回程度）。		2024年2月-2027年2月
SNS(slack) による実行団体向け相互相談窓口を常設する。任意で担当する地方ソーシャル企業と若者も加入することができ、コーディネートノウハウの提供や、外部リソースとの接続を行う。		2024年2月-2027年2月
各地域の地方ソーシャル企業を招いて、大学生向けに合同で説明会を行う。連携大学も参加し、各実行団体と地方ソーシャル企業と大学担当者を引き合わせる場としても活用する（年1回程度）。		2024年2月-2027年2月
資金分配団体と各実行団体で連携し、企業向け勉強会を実施する。プログラムへの参加を検討している企業や、参加が決定してプロジェクトを設計する企業を対象に、設計方法や若者の募集方法を共有する。実行団体も参加して、推進することでコーディネートノウハウを伝える場として機能する（年1回程度）。		2024年2月-2027年2月
資金分配団体と連携した若者向け勉強会を実施する。挑戦する地方ソーシャル企業先が決まった学生を集め、合同研修会を行う。各学生や地方ソーシャル企業が目標を発表し、必要な外部リソースとの接続を実行団体が取りまとめる。外部連携やリソースとの接続ができる支援を行う（年1回程度）。		2025年3月-2027年3月
資金分配団体と各実行団体で連携し、自治体向け勉強会を実施する。中小企業振興、関係人口創出、事業承継など課題感を持つ部署の担当者が集まり、事例と共に、自地域でどのように実現するか議論する。次年度以降の予算化の可能性を探り、休眠預金終了後の資金調達を目指す（年1回程度）。		2025年3月-2027年3月
地方ソーシャル企業を新たに発掘する。事業終了後も継続するため、つくった事例を元に企業候補に訪問しプロジェクトの提案を行う。本事業以外に2〜3企業開拓することを目指す。		2025年3月-2027年3月
自治体に訪問し、取り組んだ事例を報告する。次年度以降の予算措置の可能性をヒアリングし、議会などに通す場合は必要な資料を整備して提案する。		2025年3月-2027年3月
大学に訪問し、キャリアセンターや就職支援課、担当教員に事例を伝えカリキュラム構築の可能性をヒアリングする。資金分配団体が行う成果報告会等に担当職員、担当教員を招き、カリキュラム化の方法などを共有する。		2026年3月-2027年3月
事業に取り組んだ地方ソーシャル企業や、若者にアンケート及びヒアリング調査を行い、実行団体が取り組んだ結果に対し、インパクトを評価する。目標設定・実行・評価のプロセスが妥当だったかどうかを検証する。		2026年3月-2027年3月
		0/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	各実行団体の取り組みを通じて生まれた成果を、北海道新聞社の媒体とネットワークを通じて広報する。各自治体の担当者、ソーシャルビジネスに関心を持つ事業者、金融機関などに広く成果を示すことで、エコシステムの醸成を行う。また、3年間で取り組まれた成果を事例集として作成し関係者に配布、WEB媒体や報告会を通じて、これから共に取り組みたいと考えるステークホルダーを獲得する。	182/200字
連携・対話戦略	北海道庁、札幌市、北海道経済産業局、道内の各大学と連携し、地方自治体や金融機関向けの勉強会を開催する。2024年と2027年に実施し、全国の先進事例や北海道でこれから取り組む内容を共有し、今後の連携を打診する。事業期間中には個別に訪問し、連携を模索する。事後の報告会では、事例集の共有と共に、地方ソーシャル企業や若者から成果の発表を行い、今後地域でどのように取り組みを活かしていくか戦略会議を行う。	199/200字

VI.出口戦略・持続可能性について 助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体	資金分配団体は、札幌市を商圏とし、本事業を通じた大学や企業からの業務委託により自立できているため、現時点で持続可能な状況にある。それらの基盤を更に強化するため、北海道の資源を活用して研究開発や実証実験を行いたい首都圏企業や全国の大企業を呼び込み、外部資金を調達することで持続可能な環境づくりを目指す。また北海道新聞社と連携して企業版ふるさと納税等を自治体に提案し、北海道発のソーシャルビジネスを通じて生まれたサービスや商品を北海道外に事業展開する。都市部が地方から人材や資金を吸い上げる構造を転換し、地方のステークホルダーと協力して外部から資金や人材を獲得し、地方に供給する機能を担う。	294/400字
実行団体	資金分配団体の既存モデルを参考に、地方ソーシャル企業から企業課金を行い資金を調達する。事業終了後も地方ソーシャル企業を新たに発掘し若者とのマッチングを行うことで、継続的に地域で新しい事業が生まれ人材が還流する環境を整える。また、民間企業だけではなく自治体の商工連携や関係人口予算、企業版ふるさと納税、地域おこし協力隊などの財源を活用した資金調達や、大学向けのカリキュラム開発など中核都市における教育機関からの資金調達を目指す。地域を超えてエコシステムを構築する中で、金融機関との連携や、商工会議所や中小企業同友会などの経済団体とも連携し、地域内だけではなくコストを分散し持続可能な取り組みを実施する。また地方の実行団体は専業ではなく兼業を想定しているため、例えば自社で運営するゲストハウスや、デザイン事業など、既存の業務とシナジーを生み継続できる環境も構築する。	382/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	800/800字
■構成団体：NPO法人北海道NPOバンク 一般融資、短期小口融資、人材育成型ローン、創業支援等様々な形態により、道内の非営利団体に融資を実施。 （過去実績） ・融資件数 247件 ・貸倒件数 1件 ・融資総額 4億307万円 ※過去200件以上の融資を行い99％以上適正に運用している。 （新規事業） ・近年社会課題解決に取り組む主体が増加している。新たに投資部門を創設し、2023年度より新規性の高い社会課題解決に資する営利企業向けの出資をスタート。1号案件として中札内村にて、官民共創プロジェクトを組成。当法人は初期の出資機能、プロジェクトマネジメントを行っている。 ■協力団体：NPO法人北海道NPOファンド （過去助成実績）1億3千万円以上 （休眠預金等活用法による助成） 1）2020年度緊急コロナ枠 北海道リスタート事業11団体 2）2020年度地域草の根通常枠 子ども若者主体の地域づくり事業3団体 3）2021年度地域草の根通常枠 地方における学習・能力向上機会の拡充による選択格差の解消事業3団体 4）2022年度地域草の根通常枠 社会的居場所を核とした働き方と暮らし方の共生の実現 公募中 3団体採択予定 （通常事業での助成） 1）事業指定型寄付助成「まちのプロジェクト基金」（第1期2020：約475万円、第2期2021：21万円） ・伴走型支援体制にて、組織診断と助成を実施。 2）越智基金（1999年～継続中） 助成額：総額約3000万円 団体数：約489 ・遺贈を原資とした北海道市民活動助成 3）47コロナ基金：コロナ対応として、医療機関助成あわせて7団体730万円を助成。 4）平成30年度 北海道胆振東部地震・被災地支援助成 総額：約3000万円 ※本事業では、定例会議への参加と資金管理ノウハウの提供、助成経験者を1名アドバイザーとして配置する。	

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	774/800字
■幹事団体： 【小樽商科大学】文科省事業：大学改革推進「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」及び事業後の事務局業務（2018-2023） 【北海道大学】大学院生の地域課題解決の研究プログラム「地方学」の企画運営(2020-2023) 【経済産業省】北海道チャレンジコミュニティ創生プロジェクト（中核都市における実践型インターンシップの実施。帯広・旭川・函館・北見にコーディネート機関を設置し自治体と連携したプログラムを開発） 【休眠預金事業】Cash For Work事業（実行団体）経済的な不安を抱えた大学生における「都市規模別広域就労モデル構築事業」 ■構成団体：NPO法人北海道NPOバンク 環境省事業「平成19年度コミュニティ・ファンド等における統合的先進取組調査業務【北海道地域】」（2007年） 国交省事業「地域の志ある投資・金融の在り方に関するワークショップ」（2011年） 平成28年度年賀寄附金配分事業「NPO等の事業活性化のための地域金融機関とのネットワーク構築事業」（2016年） 地域やNPOと金融の関わりについて、道内のNPOや金融機関と連携しながら、調査研究・事業を実施してきた。 ■協力団体：NPO法人北海道NPOファンド （事業評価、調査研究、連携、マッチング、伴走支援等） ・休眠預金助成事業において7団体計13人のプログラムオフィサーが伴走支援を実施。 ・事業指定型寄付助成プログラム「まちのプロジェクト基金」計5団体に組織基盤強化と資金調達の伴走支援（2019-2021年度） ・日本郵便年賀寄附金助成「社会的インパクト評価促進事業」にて延べ9団体に社会的インパクト評価を実施（2018-2020年度） ・北海道NPOファンドは道内のNPO等の設立・運営サポートの20年以上の実績がある。	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	6団体	
(2)実行団体のイメージ	地域に根を張って活動し、地域の広いステークホルダーから信頼を得ている団体。地域の事業者と地域課題や事業の展開について議論でき、コンサルティング能力を持つこと。また、若者の出入りがあり、特定のプロジェクトを若い世代と運営した経験がある団体。専業でコーディネート事業を行うだけでなく、例えば若者向けのシェアハウス運営や、企業へのデザイン業務など、エコシステムの構築が現業ともシナジーのある団体。	196/200字
(3)1実行団体当り助成金額	2,000万円	7/200字
(4)案件発掘の工夫	■Cash For Work事業や他事業において実施した地域コーディネート機関の中から、地方ソーシャル企業と繋がりが強い団体：（社）いとこのこ（函館市）、（社）ドット道東（釧路市）、NPO法人やくも元気村（八雲町）、（社）集落自立化支援センター（西興部村）等、計12地域 ■未開拓地域へアプローチ：洞爺湖周辺、大雪山沿いなど、自治体や商工会を通じてコンタクトを図る ■北海道新聞とWEBへの掲載	196/200字

IX.事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	あり	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	幹事団体： ████████（責任者、PO）実績を元に実行団体の支援を行う。 ██████████（実行団体支援、PO）：NPO法人ETIC.でコーディネーター研修を統括。北海道清里町にUターンし、コーディネート業に従事。 ██████████：北海道NPOバンク 理事（事務局、PO）日本ファンドレイジング協会で団体向け資金調達支援を行う。 ██████████：北海道NPOファンドから出向（資金分配団体の経験を持つ）	189/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	コンソーシアムとなるNPO法人北海道エンブリッジ、株式会社北海道新聞社、NPO法人北海道NPOバンク、及び協力団体となるNPO法人北海道NPOファンドで、月次に財務状況や事業進捗を確認するコンソーシアム会議を実施する。またハンズオン等実行団体の支援もそれぞれの強みを通じて行い、常に資金の流れと各地の実績が見えるように管理する。不具合が生じた場合はすぐに緊急会議を開催し都度問題を解決する。	195/200字

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2023/09/01	～ 2027/03/31
資金分配団体	事業名	北海道の広域におけるソーシャルビジネス・インキュベーション構築事業	
	団体名	特定非営利活動法人北海道エンブリッジ	

	合計	助成金	自己資金・民間資金
事業費	156,169,000	141,169,000	15,000,000
実行団体への助成	132,000,000	120,000,000	12,000,000
管理的経費	24,169,000	21,169,000	3,000,000
プログラムオフィサー関連経費	23,995,000	23,995,000	－
評価関連経費	13,049,000	13,049,000	－
資金分配団体	7,049,000	7,049,000	－
実行団体用	6,000,000	6,000,000	－
合計	193,213,000	178,213,000	15,000,000

1. 事業費（助成金・自己資金・民間資金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金 (A)	4,470,000	41,722,000	65,702,000	29,275,000	141,169,000
実行団体への助成	0	36,000,000	60,000,000	24,000,000	120,000,000
—					
管理的経費	4,470,000	5,722,000	5,702,000	5,275,000	21,169,000
自己資金・民間資金 (B)	0	1,000,000	5,000,000	9,000,000	15,000,000
実行団体への助成			4,000,000	8,000,000	12,000,000
管理的経費		1,000,000	1,000,000	1,000,000	3,000,000
合計 (A+B)	4,470,000	42,722,000	70,702,000	38,275,000	156,169,000
実行団体への助成	0	36,000,000	64,000,000	32,000,000	132,000,000
管理的経費	4,470,000	6,722,000	6,702,000	6,275,000	24,169,000
補助率 (A/(A+B))	100.0%	97.7%	92.9%	76.5%	90.4%

2. プログラム・オフィサー関連経費（助成金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (C)	3,325,000	7,265,000	7,265,000	6,140,000	23,995,000
プログラム・オフィサー人件費等	2,625,000	4,500,000	4,500,000	3,375,000	15,000,000
その他経費	700,000	2,765,000	2,765,000	2,765,000	8,995,000

3. 評価関連経費（助成金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
評価関連経費 (D)	0	3,593,000	3,593,000	5,863,000	13,049,000
資金分配団体	0	1,593,000	1,593,000	3,863,000	7,049,000
実行団体用		2,000,000	2,000,000	2,000,000	6,000,000

4. 合計

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金計(A+C+D)	7,795,000	52,580,000	76,560,000	41,278,000	178,213,000
総事業費(A+B+C+D)	7,795,000	53,580,000	81,560,000	50,278,000	193,213,000

金融機関からの融資や財団からの助成を受ける等の理由で本事業の指定口座に入金できない自己資金・民間資金がある場合、上記1から3までの総事業費には含めず、以下に当該資金の金額および使途を記入してください。

[illegible]

資金計画書資料 ②自己資金・民間資金

(1)年度別合計

[丹]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	計
自己資金・民間資金	0	1,000,000	5,000,000	9,000,000	15,000,000

(2)内訳

1.事業費「自己資金・民間資金(B)」の調達予定について、調達方法、調達金額、調達確度、調達時期等を記載してください。

[illegible]

申請書類チェックリスト

事業名：	北海道の広域におけるソーシャルビジネス・インキュベーション構築事業
団体名：	特定非営利活動法人北海道エンブリッジ

<留意点>

・申請書類を提出する前に必ず本チェックリストを使って提出書類が揃っているか確認してください。

本チェックリストも申請書類と合わせて提出してください。

・本申請チェックリストは事業ごとにご提出ください。なお、2事業目は、「団体ごとに提出する申請書類」の記載は不要です。

「申請事業ごとに提出する書類」のみ記載してください。

※通常枠では、申請団体は、4つの助成事業のうち、同一事業区分の中では1事業まで、異なる事業区分間では合計2事業まで申請できます。

なお、災害支援事業については、防災・減災支援、緊急災害支援、災害復旧・生活再建支援については組み合わせでの申請も可能とし、この場合は1事業として申請してください。

申請事業ごとに提出する申請書類	公募システム添付先	提出する書類	提出形式	通常枠	チェック	備考
	助成申請書	様式01 助成申請書	PDF	●	添付済み	※書式厳守（登録印の押印が必要）
	事業計画書	様式02 事業計画書	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	資金計画書等	様式03 資金計画書等	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	申請書類チェックリスト	様式04 申請書類チェックリスト※本紙	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	事業設計図補足資料	事業設計図補足資料	PDF	任意	添付済み	
	その他（計画の別添等）				添付済み	※団体パンフレットや広報誌等、参考となる資料があれば提出してください。 ※「提出する書類」の欄に提出する書類名を入力してください。 ※欄が足りない場合は行を追加してください。
団体ごとに提出する申請書類 ※複数事業申請の場合、2事業目は記入不要	団体情報	様式05 団体情報	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	役員名簿	様式06 役員名簿	Excel	●	添付済み	※書式厳守 ※役員名簿にはパスワードをかけ、パスワードはJANPIA WEBサイトから指定のフォームでJANPIAに送ってください。（詳細は、JANPIA WEBサイト申請ページをご確認ください。） ※ 過去資金分配団体に採択された団体で、最新の書類を提出済みの団体は提出不要です。
	規程類必須項目確認書	様式07 規程類必須項目確認書	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	定款	定款	PDF	●	添付済み	
	規程類	規程類	PDF	●	添付済み	※該当する規程類が添付できていることを確認し、チェックしてください。 ※過去通常枠で資金分配団体（またはコンソーシアム構成団体）として採択されている団体は、「規程類必須項目確認書」の提出のみとし、規程類の提出は不要です。ただし、内容等に変更が生じている場合は該当部分のみ提出をお願いします。
	登記事項証明書	登記事項証明書(全部事項証明書)	PDF	●	添付済み	※発行日から3ヶ月以内の全部事項証明書の写しをご提出ください。
	事業報告書（過去3年分）	事業報告書	PDF	●	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。
	決算報告書類（過去3年分）	貸借対照表	PDF	●	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。 ※随時枠の場合は前年度分のみ提出ください。 ◎キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録及び収支決算書については、作成している場合は提出してください。監事及び会計監査人による監査報告書は監査を受けている場合提出してください。 ※ソーシャルビジネス形成支援事業とイノベーション企画支援事業については、「決算報告書類（過去3年分）」を参考書類として提出していただきます。
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	PDF	●	添付済み	
		キャッシュ・フロー計算書◎	PDF	●	該当しない	
		附属明細書◎	PDF	●	該当しない	
		財産目録◎	PDF	●	添付済み	
		収支決算書◎	PDF	●	添付済み	
		監事及び会計監査人による監査報告書◎	PDF	●	添付済み	

※コンソーシアムで申請の場合には、幹事団体は以下書類もご提出ください。

申請事業ごとに提出する申請書類	コンソーシアム関連書類 (申請事業ごと)	コンソーシアムの実施体制表	PDF	●	添付済み	
		様式C01 コンソーシアムに関する誓約書	PDF	●	添付済み	※書式厳守
幹事団体以外の各コンソーシアム構成団体分の書類	団体情報	様式05 団体情報	Excel	●	添付済み	※該当資料の上記【備考】をご確認ください。
	役員名簿	様式06 役員名簿	Excel	●	添付済み	
	規程類必須項目確認書	様式07 規程類必須項目確認書	Excel	●	添付済み	
	定款	定款	PDF	●	添付済み	
	規程類	規程類	PDF	●	添付済み	
	決算報告書類（過去3年分）	貸借対照表	PDF	●	添付済み	※該当資料の上記【備考】をご確認ください。 ※申請時点で非幹事団体として決定している場合、非幹事団体分をご提出ください。
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	PDF	●	添付済み	
		キャッシュ・フロー計算書◎	PDF	●	該当しない	
		附属明細書◎	PDF	●	該当しない	
		財産目録◎	PDF	●	添付済み	
		収支決算書◎	PDF	●	該当しない	
		監事及び会計監査人による監査報告書◎	PDF	●	添付済み	

前事業年度の事業報告書

2020年6月24日

特定非営利活動法人 北海道エンブリッジ

I. 2019年度事業報告

1. 総括

1次産業や福祉、観光、IT、モノづくりなど、札幌圏の中小企業と大学生をプロジェクトで結ぶ、長期実践型インターンシップのコーディネートを実施すると共に、札幌圏外の地方で実践型インターンシップに取り組む北海道インターンシップ「INTO THE LOCAL」、大学生の創業支援「mocteco[モクテコ]」第二期を実施しました。

VISION&MISSIONを整理し、それらを元に活動を展開しております。

2. VISION&MISSIONの整理

(1) VISION

「誰もが志と誇りを持って、楽しみながら働ける社会をつくる」

(2) MISSION

「若者の選択肢と可能性を広げる」

東京 or 札幌、民間 or 公務員、大企業 or ベンチャーだけではなく自分で起業する、地域で挑戦する、林業で〇〇…など選択肢の質と種類を広げる

(3) APPROACH

① 「であう場」をつくる

- i. 経営者・社会人と出会うイベント
- ii. WEBメディア運営（開設予定）
- iii. 様々なセクターとの連携

② 「つくる場」をつくる

- i. 長期インターンシップ「MYTURN」
- ii. 創業支援プログラム「mocteco」
- iii. 北海道インターンシップ「INTO THE LOCAL」



3. 長期実践型インターンシップ

札幌市内近郊の中小企業で6ヶ月間、企業の新たな価値づくりに取り組む実践型のインターンシップを実施しました。既存の業務だけではなく、会社の中でも挑戦的な業務で「つくる」経験を積むプログラムになっています。

(1) 2019年度 受入企業

- ・高橋農産 ・フュージョン株式会社 ・十勝シティデザイン株式会社
- ・株式会社ティー・シー・ピー ・HELICAM 株式会社
- ・株式会社北海道日本ハムファイターズ ・サッポロ不動産開発株式会社
- ・丸水札幌中央水産株式会社 ・一鱗共同水産株式会社
- ・北海道イシダ株式会社

(2) SUMMER JOB FESTA 2019開催

2019年6月と11月にインターンシップ・マッチングイベントを開催致しました。

イベント名：SUMMER JOB FESTA 2018

日 時：令和元年6月22日（土）13:00～17:30

参 加 者：64名

場 所：Space360

イベント名：SPRING JOB FESTA 2018

日 時：令和元年11月24日（土）13:00～16:30

参 加 者：32名

場 所：Space360

4. 若年層 創業支援サポートプログラム mocteco

2017年度に受賞した「創業機運醸成賞」をきっかけに、札幌市の創業支援施策における創業機運醸成をNPO 法人北海道エンブリッジが担うことになりました。創業に関心のある大学生に対して、小規模でも自身の企画をお金に変えるまでのサポートを実施しています。公開プレゼンテーション Demo Day および、合宿を行い、計10組の大学生を支援しています。

(1) 定例イベントの開催

- ① mocteco kick off（スタートオリエンテーション）の開催
- ② mocteco day first / second（中間研修）の開催
- ③ mocteco demo day（ビジネス・チャレンジ・コンテスト）の開催



▲イベントの様子

(2) 創業事例

- 生産と販売を繋ぐ、梅農家のイノベーション事業

株式会社うめひかり を設立。大学卒業後も本業として事業を継続し活躍中。



以上

前事業年度の事業報告書

2021年6月30日

特定非営利活動法人 北海道エンブリッジ

I. 2020年度事業報告

1. 総括

1次産業や福祉、観光、IT、モノづくりなど、札幌圏の中小企業と大学生をプロジェクトで結び、長期実践型インターンシップのコーディネートを実施すると共に、札幌圏外の地方で実践型インターンシップに取り組む北海道インターンシップ「INTO THE LOCAL」、大学生の創業支援「mocteco[モクテコ]」第二期を実施しました。
VISION&MISSIONを整理し、それらを元に活動を展開しております。

2. VISION&MISSIONの整理

(1) VISION

「誰もが志と誇りを持って、楽しみながら働ける社会をつくる」

(2) MISSION

「若者の選択肢と可能性を広げる」

東京 or 札幌、民間 or 公務員、大企業 or ベンチャーだけではなく自分で起業する、地域で挑戦する、林業で〇〇…など選択肢の質と種類を広げる

(3) APPROACH

① 「であう場」をつくる

- 経営者・社会人と出会うイベント
- WEBメディア運営（開設予定）
- 様々なセクターとの連携

② 「つくる場」をつくる

- 長期インターンシップ「MYTURN」
- 創業支援プログラム「mocteco」
- 北海道インターンシップ「INTO THE LOCAL」



3. 長期実践型インターンシップ

札幌市内近郊の中小企業で6ヶ月間、企業の新たな価値づくりに取り組む実践型のインターンシップを実施しました。既存の業務だけではなく、会社の中でも挑戦的な業務で「つくる」経験を積むプログラムになっています。

(1) 2020年度 受入企業

- ・高橋農産 ・株式会社北海道新聞社 ・株式会社ワンクルーズ
- ・株式会社ティー・シー・ピー ・HELICAM 株式会社
- ・株式会社北海道日本ハムファイターズ ・株式会社トリパス
- ・丸水札幌中央水産株式会社 ・一鱗共同水産株式会社

(2) SUMMER JOB FESTA 2020開催

2020年6月と11月にインターンシップ・マッチングイベントを開催致しました。

イベント名：SUMMER JOB FESTA 2020

日 時：令和2年6月20日（土）13:00～17:30

参 加 者：61名

場 所：オンライン

イベント名：SPRING JOB FESTA 2020

日 時：令和2年11月24日（土）13:00～16:30

参 加 者：32名

場 所：オンライン

4. 若年層 創業支援サポートプログラム mocteco

高校生・大学生の創業支援プログラムを実施しています。3ヵ月で100円でも稼ぐ目標に、自身の試したいアイデアや、気になっている社会課題に対して事業を立ち上げる支援をしています。R2年度はクラウドファンディングを実施し、122人の方々から応援頂き、3,117,600円の資金が集まりました。創業に関心のある大学生に対して、小規模でも自身の企画をお金に変えるまでのサポートを実施しています。公開プレゼンテーション Demo Day および、合宿を行い、計9組の大学生を支援しています。

(1) 定例イベントの開催

- ① mocteco kick off（スタートオリエンテーション）の開催
- ② mocteco day first / second（中間研修）の開催
- ③ mocteco demo day（ビジネス・チャレンジ・コンテスト）の開催



▲過去イベントの様子（当日はオンラインで実施）

（２） 創業事例

● 生産と販売を繋ぐ、梅農家のイノベーション事業

株式会社うめひかりを設立。大学卒業後も本業として事業を継続し、2021 年度売上は 60,000,000 円を超えたと報告が上がっています。YouTube も実施し、累計 100 万再生を突破しています。



その他、株式会社 Spinlife、クリライスなど、起業・個人事業としてスタートする学生が増えております。

5. 北海道チャレンジコミュニティ創成プロジェクト

札幌で取り組んできた実践型インターンシップを他市町村に展開する取り組みを行いました。帯広・北見・函館・旭川の 4 拠点を増やし 10 プロジェクト 20 名の学生が参画しています。2021 年度は 10 地域に増やし、北海道各地域で若者が挑戦できる環境づくりに取り組んでいきます。

HOKKAIDO CHALLENGE COMMUNITY PROJECT

若者にとって、挑戦・チャレンジの機会に溢れた北海道に。北海道の地域と若者を繋ぎ、実践型インターンシップで繋ぐ、コーディネート機関の連携がスタートしました。

実践型インターンシップとは？

実践型インターンシップとは、学生が実際に企業・団体で働く経験を通じて、社会で必要なスキルや知識を身につけること。また、企業・団体の業務や文化、社会の仕組みなどを学ぶことができます。

SAPPORO	KITAMI	OSHIMA	ASAHIKAWA	HAKODATE
NPO法人 北海道エンブリッジ 「若者支援」を目的として、地域の若者を支援するための活動を行っています。また、企業・団体と連携し、実践型インターンシップの機会を提供しています。 http://www.hokkaido-embriidge.org/	一般社団法人 ドット道東 道東地域の若者を支援するための活動を行っています。また、企業・団体と連携し、実践型インターンシップの機会を提供しています。 http://dot-dokai.com/	TASUKI 合同会社 「若者支援」を目的として、地域の若者を支援するための活動を行っています。また、企業・団体と連携し、実践型インターンシップの機会を提供しています。 http://tasuki-hokkaido.com/	一般社団法人 旭川産業創造プラザ 旭川地域の若者を支援するための活動を行っています。また、企業・団体と連携し、実践型インターンシップの機会を提供しています。 http://www.asahikawa-plaza.jp/	任意団体 函館住居計画 函館地域の若者を支援するための活動を行っています。また、企業・団体と連携し、実践型インターンシップの機会を提供しています。 http://www.hakodate-plaza.jp/

北海道チャレンジコミュニティとは？

「若者支援」を目的として、地域の若者を支援するための活動を行っています。また、企業・団体と連携し、実践型インターンシップの機会を提供しています。

北海道各地で実践型インターンシップに取り組む企業・団体様を募集しています。興味・関心をお持ちの方は、下記までご連絡ください。

お問い合わせ先 NPO法人 北海道エンブリッジ TEL 011-790-6987 / MAIL info@hokkaido-embriidge.org

以上

2021 年度の事業報告書

2022年6月27日

特定非営利活動法人 北海道エンブリッジ

I. 2021 年度事業報告

1. 総括

1 次産業や福祉、観光、IT、モノづくりなど、札幌圏の中小企業と大学生をプロジェクトで結び、長期実践型インターンシップのコーディネートを実施すると共に、札幌圏外の地方で実践型インターンシップに取り組む北海道インターンシップ「INTO THE LOCAL」、大学生の創業支援「mocteco[モクテコ]」第四期を実施しました。

VISION&MISSION を整理し、それらを元に活動を展開しております。

2. VISION&MISSION の整理

(1) VISION

「誰もが志と誇りを持って、楽しみながら働ける社会をつくる」

(2) MISSION

「若者の選択肢と可能性を広げる」

東京 or 札幌、民間 or 公務員、大企業 or ベンチャーだけではなく自分で起業する、地域で挑戦する、林業で〇〇…など選択肢の質と種類を広げる

(3) APPROACH

① 「であう場」をつくる

- i. 経営者・社会人と出会うイベント
- ii. WEB メディア運営（開設予定）
- iii. 様々なセクターとの連携

② 「つくる場」をつくる

- i. 長期インターンシップ「MYTURN」
- ii. 創業支援プログラム「mocteco」
- iii. 北海道インターンシップ「INTO THE LOCAL」



3. 長期実践型インターンシップ

札幌市内近郊の中小企業で6ヶ月間、企業の新たな価値づくりに取り組む実践型のインターンシップを実施しました。既存の業務だけではなく、会社の中でも挑戦的な業務で「つくる」経験を積むプログラムになっています。

(1) 2021年度 受入企業

- ・高橋農産 ・株式会社ワンクルーズ
- ・株式会社北海道日本ハムファイターズ ・株式会社トリパス など計 23 社

(2) SUMMER JOB FESTA 2021開催

2021年6月と11月にインターンシップ・マッチングイベントを開催致しました。

イベント名：SUMMER JOB FESTA 2021

日 時：令和3年6月26日（土）13:00～17:30

参 加 者：61名

場 所：オンライン

イベント名：地域ベンチャー留学

日 時：令和3年12月4日（土）13:00～17:30

参 加 者：86名

場 所：オンライン

4. 若年層 創業支援サポートプログラム mocteco

高校生・大学生の創業支援プログラムを実施しています。3ヵ月で100円でも稼ぐを目標に、自身の試したいアイデアや、気になっている社会課題に対して事業を立ち上げる支援をしています。R3年度は創業に関心のある大学生に対して、小規模でも自身の企画をお金に変えるまでのサポートを実施しています。公開プレゼンテーション Demo Day および、合宿を行い、計15組20名の大学生を支援しています。

(1) 定例イベントの開催

- ① mocteco kick off（スタートオリエンテーション）の開催
- ② mocteco day first / second（中間研修）の開催
- ③ mocteco demo day（ビジネス・チャレンジ・コンテスト）の開催



▲過去イベントの様子（当日はオンラインで実施）

（２） 創業事例

● 生産と販売を繋ぐ、梅農家のイノベーション事業

一昨年創業した株式会社うめひかり、2021 年度売上は6,000 万円を突破し、新たに株式会社 Spin Life、株式会社アンドシープなども創業し登記した。病気を持った子供たち向けの完全栄養チョコレート anjew の開発や、産業廃棄されている羊毛を使った TOTONOWOOL など、社会課題の解決に取り組む事業を立ち上げている。



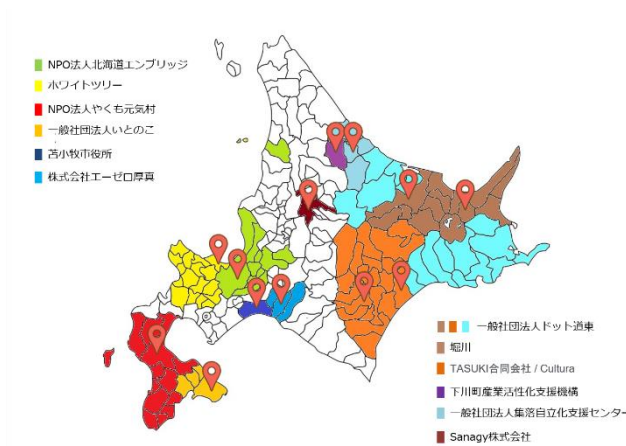
▲(株)SpinLife（チョコレートの製造）



▲(株)アンドシープ（羊毛業）

5. Cash for Work 事業 実行団体（休眠預金等活用法に基づく実行団体の採択）

札幌で取り組んできた実践型インターンシップを他市町村に展開する取り組みを休眠預金等活用法に基づく実行団体の採択を受け、札幌・帯広・北見・函館・旭川に加え、苫小牧・八雲・小樽・西興部・下川・厚真・釧路の5拠点を増やし11プロジェクト30名の学生が参画を行った。



以上